



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ
コード番号 5726 URL <http://www.osaka-ti.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 関 勇一
(氏名) 島本 信英

TEL 06-6413-3310

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	8,372	△23.7	1,322	11.7	1,688	38.1	1,283	77.4
26年3月期第1四半期	10,968	△32.2	1,183	△31.7	1,222	△18.5	723	△20.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	34.88	—
26年3月期第1四半期	19.67	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	108,546	42,278	38.9
26年3月期	110,220	41,129	37.3

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 42,278百万円 26年3月期 41,129百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5.00	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期末の配当予想は未定です。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,200	△7.2	800	△20.4	1,100	12.0	600	—	16.30
通期	42,000	△2.1	2,000	69.2	2,200	573.8	1,900	—	51.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は【添付資料】P.3「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は【添付資料】P.3「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)				
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	36,800,000 株	26年3月期	36,800,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,244 株	26年3月期	1,194 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	36,798,779 株	26年3月期1Q	36,798,806 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和策により景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、消費税増税の影響や海外景気の下振れ懸念等により先行き不透明な状況が続きました。

当社事業につきましては、チタン事業では、輸出向けにおいて航空機の製造は堅調に推移しているものの、サプライチェーン内での在庫調整やスクラップ配合増加の継続により、また国内向けでも一般産業向け全体の需要低迷に加えユーザーでの在庫調整の継続により、輸出向け、国内向け共に販売数量が減少しました。この結果、チタン事業の売上高は4,209百万円（前年同期比34.0%減）となりました。

ポリシリコン事業では、半導体用ポリシリコンの需給調整継続により販売数量が減少し、売上高は3,750百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

高機能材料事業では、液晶分野でのTILOP（タイロップ）のユーザーでの在庫調整終了による需要回復を主体として販売数量が増加し、売上高は412百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は8,372百万円（前年同期比23.7%減）と減収となりました。一方、利益につきましては、販売・生産数量の減少による悪化はありましたものの、コスト合理化の実施やたな卸資産評価損の洗替え法による戻入益等により営業利益は1,322百万円（同11.7%増）、経常利益は1,688百万円（同38.1%増）、四半期純利益は1,283百万円（同77.4%増）と増益となりました。

(参考) 事業別売上高

(単位：百万円)

		当第1四半期	前年同期	増減率(%)
チタン事業	国内	1,629	3,113	△47.7
	輸出	2,580	3,263	△20.9
	計	4,209	6,376	△34.0
ポリシリコン事業		3,750	4,234	△11.4
高機能材料事業		412	357	15.3
合 計		8,372	10,968	△23.7

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

①資産

当第1四半期会計期間末の総資産の残高は、108,546百万円と前事業年度末と比べ1,673百万円減少いたしました。これは、たな卸資産が増加したものの売掛金が減少したことが主な要因であります。

②負債

当第1四半期会計期間末の負債の残高は、66,268百万円と前事業年度末と比べ2,822百万円減少いたしました。これは、借入金が増加したことが主な要因であります。

③純資産

当第1四半期会計期間末の純資産の残高は、42,278百万円と前事業年度末と比べ1,148百万円増加いたしました。これは、配当金の支払による減少があったものの、四半期純利益により利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2014年4月28日発表の第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用)

年間の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前事業年度に対し一時差異、経営環境等に著しい変化がある場合においてはその影響を加味しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法及び耐用年数の変更)

当第1四半期会計期間より、当社のチタン事業の生産設備（機械及び装置）の減価償却方法を従来の定率法から定額法に変更しております。

当社では、チタン事業を取り巻く市場環境の変化に伴い、生産設備の中長期的な稼働見込みを検討し生産体制の集約を実施いたしました。これを契機に今後の設備の使用状況を見直した結果、従来の設備完成直後の集中的な使用傾向から、耐用年数期間にわたり安定的に使用する見通しとなったため、設備の使用状況に対応した定額法に変更いたしました。

また、同時に、今後のチタン生産設備の物理的耐用年数を精査した結果、下記のとおり耐用年数を見直し、将来にわたり変更しております。

設備名称	変更前	変更後
チタン生産設備（反応容器以外）	7年	14年
反応容器	7年	5年

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期累計期間の営業利益が209百万円増加し、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ224百万円増加しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の前払年金費用が65百万円増加し、退職給付引当金が21百万円減少し、利益剰余金が55百万円増加しております。

また、当該変更が、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2014年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	928	1,949
受取手形及び売掛金	14,616	11,390
商品及び製品	14,610	16,506
仕掛品	5,498	5,791
原材料及び貯蔵品	5,325	5,187
その他	3,258	1,707
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	44,235	42,531
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,467	14,529
機械及び装置（純額）	29,907	29,290
土地	16,039	16,039
建設仮勘定	1,110	1,533
その他（純額）	1,102	1,062
有形固定資産合計	62,628	62,455
無形固定資産	1,200	1,182
投資その他の資産	2,155	2,377
固定資産合計	65,984	66,015
資産合計	110,220	108,546
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,131	3,179
短期借入金	14,300	11,900
未払法人税等	31	533
設備関係支払手形	181	326
設備関係未払金	1,167	1,308
賞与引当金	352	88
買付契約評価引当金	351	34
事業再構築引当金	155	155
その他	903	1,143
流動負債合計	20,574	18,669
固定負債		
長期借入金	45,000	44,090
資産除去債務	1,272	1,279
退職給付引当金	1,544	1,553
事業再構築引当金	649	605
その他	49	70
固定負債合計	48,516	47,599
負債合計	69,090	66,268

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年 3 月 31 日)	当第 1 四半期会計期間 (2014年 6 月 30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,739	8,739
資本剰余金	8,943	8,943
利益剰余金	23,409	24,564
自己株式	△9	△9
株主資本合計	41,082	42,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103	110
繰延ヘッジ損益	△55	△69
評価・換算差額等合計	47	40
純資産合計	41,129	42,278
負債純資産合計	110,220	108,546

(2) 四半期損益計算書

第1 四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1 四半期累計期間 (自 2013年4月 1日 至 2013年6月30日)	当第1 四半期累計期間 (自 2014年4月 1日 至 2014年6月30日)
売上高	10,968	8,372
売上原価	8,419	5,879
売上総利益	2,548	2,492
販売費及び一般管理費	1,365	1,170
営業利益	1,183	1,322
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	3
為替差益	203	-
不用品売却益	40	31
受取賃貸料	12	11
補助金収入	-	486
その他	6	1
営業外収益合計	264	535
営業外費用		
支払利息	140	92
為替差損	-	67
休止固定資産減価償却費	80	8
その他	4	1
営業外費用合計	225	169
経常利益	1,222	1,688
特別損失		
固定資産除却損	55	45
特別損失合計	55	45
税引前四半期純利益	1,166	1,642
法人税等	442	358
四半期純利益	723	1,283

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	チタン事業	ポリシリコン事業	高機能材料事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,376	4,234	357	10,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,376	4,234	357	10,968
セグメント利益又は損失(△)	396	814	△27	1,183

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額と四半期損益計算書上の営業利益とに差異は生じておりません。

2. 「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社のポリシリコン製造設備について、岸和田工場の生産能力増強投資を中心とした大型設備投資の実行を契機として製造設備全体の物理的耐用年数を精査した結果、耐用年数を7年から12年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間の「ポリシリコン事業」のセグメント利益が374百万円増加しております。

当第1四半期累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	チタン事業	ポリシリコン事業	高機能材料事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,209	3,750	412	8,372
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,209	3,750	412	8,372
セグメント利益	613	697	12	1,322

(注) 1. セグメント利益の合計額と四半期損益計算書上の営業利益とに差異は生じておりません。

2. 「減価償却方法及び耐用年数の変更」に記載のとおり、当第1四半期会計期間より、当社のチタン事業の生産設備(機械及び装置)の減価償却方法を従来の定率法から定額法に変更しております。

当社では、チタン事業を取り巻く市場環境の変化に伴い、生産設備の中長期的な稼働見込みを検討し生産体制の集約を実施いたしました。これを契機に今後の設備の使用状況を見直した結果、従来の設備完成直後の集中的な使用傾向から、耐用年数期間にわたり安定的に使用する見通しとなったため、設備の使用状況に対応した定額法に変更いたしました。

また、同時に、今後のチタン生産設備の物理的耐用年数を精査した結果、下記のとおり耐用年数を見直し、将来にわたり変更しております。

設備名称	変更前	変更後
チタン生産設備（反応容器以外）	7年	14年
反応容器	7年	5年

これにより、従来の方によった場合に比べて、当第1四半期累計期間の「チタン事業」のセグメント利益が209百万円増加しております。

3. 「退職給付に関する会計基準等の適用」に記載のとおり、当第1四半期会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。当該変更が、各報告セグメントの当第1四半期累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。